美里町建設計画の変更について 新旧対照表（傍線部分は改正部分）

頁	現行	改正案	備考
6	<p>2 - 4 計画の期間</p> <p>この計画の期間は、合併の年度とそれに続く10年間とします。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>計画の期間 平成17(2005)年度～平成28(2016)年3月31日</p> </div>	<p>2 - 4 計画の期間</p> <p>この計画の期間は、合併の年度とそれに続く20年間とします。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>計画の期間 平成17(2005)年度～平成38(2026)年3月31日</p> </div>	<p>字句改める</p> <p>字句改める</p>
9	<p>3 - 4 主な公共・公益施設</p> <p>本地域にある主な子ども関係の施設は、公立保育所2所、公立幼稚園7園、小学校7校、中学校3校、高等学校2校、高等養護学校1校、ろう学校1校、宮城高等理容美容学校1校、児童館3館などです。</p> <p>文化・スポーツ・コミュニティ施設は、文化会館等1、公民館4、図書館1、体育館3、野球場2、温水プール1、地区集会所50などです。</p> <p>保健・医療施設は、保健福祉センター2、病院3、一般診療所11、歯科診療所11、高齢者福祉施設は、在宅介護支援センター2、デイサービスセンター4、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）1、老人福祉施設（養護老人ホーム）1、介護療養型医療施設1、生活支援ハウス1、グループホーム2、障害者福祉施設は知的障害者等通所施設2です。</p> <p>公園は16あり、公営住宅は町営住宅382戸、県営住宅112戸で、販売可能な分譲宅地は南郷町16戸で、小牛田駅東部土地区画整理事業（670戸）が進められています。</p> <p>産業施設としては、物産館1、宿泊交流施設1、みやぎ総合家畜市場などがあります。</p>	<p>3 - 4 主な公共・公益施設</p> <p>本地域にある主な子ども関係の施設は、<u>本計画の当初</u>において公立保育所2所、公立幼稚園7園、小学校7校、中学校3校、高等学校2校、高等養護学校1校、ろう学校1校、宮城高等理容美容学校1校、児童館3館などです。</p> <p>文化・スポーツ・コミュニティ施設は、文化会館等1、公民館4、図書館1、体育館3、野球場2、温水プール1、地区集会所50などです。</p> <p>保健・医療施設は、保健福祉センター2、病院3、一般診療所11、歯科診療所11、高齢者福祉施設は、在宅介護支援センター2、デイサービスセンター4、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）1、老人福祉施設（養護老人ホーム）1、介護療養型医療施設1、生活支援ハウス1、グループホーム2、障害者福祉施設は知的障害者等通所施設2です。</p> <p>公園は16あり、公営住宅は町営住宅382戸、県営住宅112戸で、販売可能な分譲宅地は南郷町16戸で、小牛田駅東部土地区画整理事業（670戸）が進められています。</p> <p>産業施設としては、物産館1、宿泊交流施設1、みやぎ総合家畜市場などがあります。</p>	<p>字句加える</p>
13	<p>第3章 主要指標の見通し</p> <p>1 人口</p> <p>1 - 1 予測</p> <p>現状のままの傾向が続くとすると、平成12年に27,395人の人口が、<u>本構想の目標年次の平成27(2015)年には26,240人</u>（コーホート法による人口予測）に減少すると予測されます。</p>	<p>第3章 主要指標の見通し</p> <p>1 人口</p> <p>1 - 1 予測</p> <p>現状のままの傾向が続くとすると、平成12年に27,395人の人口が、<u>本計画当初の目標年次の平成27(2015)年には26,240人</u>（コーホート法による人口予測）に減少すると予測されます。</p>	<p>字句改める</p>

14	<p>2 世帯 2 - 1 予測</p> <p>平成 12(2000)年の世帯数は 7,867 世帯で、1 世帯あたり人員は 3.5 人です。昭和 50(1975)年以降をみると、世帯数が増加する一方、1 世帯あたり人員は減少してきています。このままの傾向が続くとすると本計画の目標年度、平成 27(2015)年の世帯数は 9,557 世帯、1 世帯あたり人員は 2.8 人と予測されます。</p>	<p>2 世帯 2 - 1 予測</p> <p>平成 12(2000)年の世帯数は 7,867 世帯で、1 世帯あたり人員は 3.5 人です。昭和 50(1975)年以降をみると、世帯数が増加する一方、1 世帯あたり人員は減少してきています。このままの傾向が続くとすると本計画当初の目標年度、平成 27(2015)年の世帯数は 9,557 世帯、1 世帯あたり人員は 2.8 人と予測されます。</p>	字句改める
15	<p>3 就業人口 3 - 1 予測</p> <p>平成 12(2000)年の就業者数は 13,551 人で、就業率は 49.5%です。この傾向が続くとすると、本計画目標年度の平成 27(2015)年の就業者数は 13,645 人、就業率は 52.0%と予測されます。</p>	<p>3 就業人口 3 - 1 予測</p> <p>平成 12(2000)年の就業者数は 13,551 人で、就業率は 49.5%です。この傾向が続くとすると、本計画当初の目標年度の平成 27(2015)年の就業者数は 13,645 人、就業率は 52.0%と予測されます。</p>	字句改める
29	<p>【現状と課題】</p> <p>今日の社会情勢は、少子・高齢化、環境問題、国際化、高度情報化の進展など急激に変化し大きな転換期を迎えているため、あらゆる分野において町民の学習活動に対するニーズを的確にとらえ、多様な学習を提供することが求められています。それぞれのライフスタイルに合わせて学ぶことにより新たな可能性を見だし、自己の実現を図り真に豊かで充実した人生を送ることができるよう学習機会の提供に努め、家庭教育・学校教育・社会教育の有機的連携を図りながら生涯学習の振興に取り組んできました。こうした中で学習ニーズの多様化・高度化に対応していくため、「いつでも、どこでも、だれでも」学べる支援の強化に努め、町民の生きがいづくりや人と人のつながりから地域コミュニティの活性化を図り、より豊かで魅力あふれるまちづくりが求められています。</p> <p>学校教育については、本地域には幼稚園 7 園、小学校 7 校、中学校 3 校があり、平成 14 年度からの学校週 5 日制や新学習指導要領の実施など、教育を取り巻く環境の変化に対応し、特色ある学校づくりや分かる授業の実施、主体性と社会性を養う体験学習の推進、心の教育の充実、国際理解教育や情報教育の推進、家庭教育の充実に取り組んできました。</p> <p>しかし、学ぶ意欲の低下や本を読まない子どもの増加、体力や社会性の低下や園児・児童・生徒数の減少などの状況にあるため、学習指導の充実や適切な学級編成の検討が必要となるとともに、宮城県北部連続地震では一部の校舎が被害を受けるなどの問題がみられ、今後の地震に備えた校舎の耐震化などが課題です。</p> <p>文化・スポーツの振興については、優れた芸術文化に身近に触れる機会や地域の伝統芸能等を継承しながら地域づくりに活かしていく取り組みが求められています。また、健康増進や体力づくりのためスポーツに親しむ機会が増えており、指導者に関する情報提供や関係団体との連携強化や環境整備が課題です。</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>今日の社会情勢は、少子・高齢化、環境問題、国際化、高度情報化の進展など急激に変化し大きな転換期を迎えているため、あらゆる分野において町民の学習活動に対するニーズを的確にとらえ、多様な学習を提供することが求められています。それぞれのライフスタイルに合わせて学ぶことにより新たな可能性を見だし、自己の実現を図り真に豊かで充実した人生を送ることができるよう学習機会の提供に努め、家庭教育・学校教育・社会教育の有機的連携を図りながら生涯学習の振興に取り組んできました。こうした中で学習ニーズの多様化・高度化に対応していくため、「いつでも、どこでも、だれでも」学べる支援の強化に努め、町民の生きがいづくりや人と人のつながりから地域コミュニティの活性化を図り、より豊かで魅力あふれるまちづくりが求められています。</p> <p>学校教育については、本地域には本計画の当初において幼稚園 7 園、小学校 7 校、中学校 3 校があり、平成 14 年度からの学校週 5 日制や新学習指導要領の実施など、教育を取り巻く環境の変化に対応し、特色ある学校づくりや分かる授業の実施、主体性と社会性を養う体験学習の推進、心の教育の充実、国際理解教育や情報教育の推進、家庭教育の充実に取り組んできました。</p> <p>しかし、学ぶ意欲の低下や本を読まない子どもの増加、体力や社会性の低下や園児・児童・生徒数の減少などの状況にあるため、学習指導の充実や適切な学級編成の検討が必要となるとともに、宮城県北部連続地震では一部の校舎が被害を受けるなどの問題がみられ、今後の地震に備えた校舎の耐震化などが課題です。</p> <p>文化・スポーツの振興については、優れた芸術文化に身近に触れる機会や地域の伝統芸能等を継承しながら地域づくりに活かしていく取り組みが求められています。また、健康増進や体力づくりのためスポーツに親しむ機会が増えており、指導者に関する情報提供や関係団体との連携強化や環境整備が課題です。</p>	字句加える

3 2	<p>(3) 教育環境の充実</p> <p>学校施設の耐震化と老朽化した施設・設備の計画的な大規模改修と併せて障害を持っている子どもでも生活できるようなバリアフリー化を進めることにより、障害に対する理解を深め、心のバリアフリー化を図ると共に情報教育の機器の整備や図書室の充実等も計画的に進めます。</p> <p>学校給食については、<u>センター方式とし</u>、地産地消を通じた地域農業への理解と食育教育の充実につながる給食を目指します。</p> <p>幼児教育の中核施設の幼稚園・保育所については、就学前教育のより良いあり方を検討のうえ一元化施設の整備に努めます。</p> <p>専門学校等の誘致によってふるさとを離れなくても学べる場の確保に努めるとともに、高等教育を受けようとする学生の就学支援のため、奨学金貸与事業を行います。</p>	<p>(3) 教育環境の充実</p> <p>学校施設の耐震化と老朽化した施設・設備の計画的な大規模改修と併せて障害を持っている子どもでも生活できるようなバリアフリー化を進めることにより、障害に対する理解を深め、心のバリアフリー化を図ると共に情報教育の機器の整備や図書室の充実等も計画的に進めます。</p> <p>学校給食については、地産地消を通じた地域農業への理解と食育教育の充実につながる給食施設の整備を目指します。</p> <p>幼児教育の中核施設の幼稚園・保育所については、就学前教育のより良いあり方を検討のうえ一元化施設の整備に努めます。</p> <p>専門学校等の誘致によってふるさとを離れなくても学べる場の確保に努めるとともに、高等教育を受けようとする学生の就学支援のため、奨学金貸与事業を行います。</p>	字句削る 字句加える																				
3 5	<table border="1" data-bbox="201 766 1261 1801"> <tr> <td data-bbox="201 766 341 1081"></td> <td data-bbox="341 766 528 1081">(3) 教育環境の充実</td> <td data-bbox="528 766 1261 1081">小中学校耐震改修・大規模改造及び施設整備事業 幼稚園改修事業 バリアフリー整備事業 情報教育機器・図書室整備事業 給食センター整備事業 幼保一元化（子育て支援センターを含む）整備事業 奨学金貸与事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 1081 341 1312" rowspan="3">3 文化・スポーツの振興</td> <td data-bbox="341 1081 528 1312">(1) 文化・芸術活動の促進</td> <td data-bbox="528 1081 1261 1312">芸術鑑賞事業 町民の文化事業企画事業の支援 文化活動団体等の支援事業 町民ギャラリー企画展示事業 郷土芸能発表大会事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1312 528 1444">(2) 伝統文化・文化財の保全と継承</td> <td data-bbox="528 1312 1261 1444">文化財保存と継承事業 伝統芸能等保存と活動の場の整備と後継者育成事業 文化財展示資料の充実（学校教室に資料展示など）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1444 528 1801">(3) スポーツ活動の推進</td> <td data-bbox="528 1444 1261 1801">スポーツ振興計画策定 総合型地域スポーツクラブ設立等支援事業 スポーツ施設の充実・整備事業 スポーツ少年団育成・支援事業 社会体育団体及び指導者確保・育成事業 町民スポーツフェスティバル事業 スポーツプログラムの充実事業 アウトドアスポーツ推進事業</td> </tr> </table>		(3) 教育環境の充実	小中学校耐震改修・大規模改造及び施設整備事業 幼稚園改修事業 バリアフリー整備事業 情報教育機器・図書室整備事業 給食センター整備事業 幼保一元化（子育て支援センターを含む）整備事業 奨学金貸与事業	3 文化・スポーツの振興	(1) 文化・芸術活動の促進	芸術鑑賞事業 町民の文化事業企画事業の支援 文化活動団体等の支援事業 町民ギャラリー企画展示事業 郷土芸能発表大会事業	(2) 伝統文化・文化財の保全と継承	文化財保存と継承事業 伝統芸能等保存と活動の場の整備と後継者育成事業 文化財展示資料の充実（学校教室に資料展示など）	(3) スポーツ活動の推進	スポーツ振興計画策定 総合型地域スポーツクラブ設立等支援事業 スポーツ施設の充実・整備事業 スポーツ少年団育成・支援事業 社会体育団体及び指導者確保・育成事業 町民スポーツフェスティバル事業 スポーツプログラムの充実事業 アウトドアスポーツ推進事業	<table border="1" data-bbox="1356 766 2415 1801"> <tr> <td data-bbox="1356 766 1495 1081"></td> <td data-bbox="1495 766 1682 1081">(3) 教育環境の充実</td> <td data-bbox="1682 766 2415 1081">小中学校耐震改修・大規模改造及び施設整備事業 幼稚園改修事業 バリアフリー整備事業 情報教育機器・図書室整備事業 給食施設整備事業 幼保一元化（子育て支援センターを含む）整備事業 奨学金貸与事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1356 1081 1495 1312" rowspan="3">3 文化・スポーツの振興</td> <td data-bbox="1495 1081 1682 1312">(1) 文化・芸術活動の促進</td> <td data-bbox="1682 1081 2415 1312">芸術鑑賞事業 町民の文化事業企画事業の支援 文化活動団体等の支援事業 町民ギャラリー企画展示事業 郷土芸能発表大会事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1495 1312 1682 1444">(2) 伝統文化・文化財の保全と継承</td> <td data-bbox="1682 1312 2415 1444">文化財保存と継承事業 伝統芸能等保存と活動の場の整備と後継者育成事業 文化財展示資料の充実（学校教室に資料展示など）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1495 1444 1682 1801">(3) スポーツ活動の推進</td> <td data-bbox="1682 1444 2415 1801">スポーツ振興計画策定 総合型地域スポーツクラブ設立等支援事業 スポーツ施設の充実・整備事業 スポーツ少年団育成・支援事業 社会体育団体及び指導者確保・育成事業 町民スポーツフェスティバル事業 スポーツプログラムの充実事業 アウトドアスポーツ推進事業</td> </tr> </table>		(3) 教育環境の充実	小中学校耐震改修・大規模改造及び施設整備事業 幼稚園改修事業 バリアフリー整備事業 情報教育機器・図書室整備事業 給食施設整備事業 幼保一元化（子育て支援センターを含む）整備事業 奨学金貸与事業	3 文化・スポーツの振興	(1) 文化・芸術活動の促進	芸術鑑賞事業 町民の文化事業企画事業の支援 文化活動団体等の支援事業 町民ギャラリー企画展示事業 郷土芸能発表大会事業	(2) 伝統文化・文化財の保全と継承	文化財保存と継承事業 伝統芸能等保存と活動の場の整備と後継者育成事業 文化財展示資料の充実（学校教室に資料展示など）	(3) スポーツ活動の推進	スポーツ振興計画策定 総合型地域スポーツクラブ設立等支援事業 スポーツ施設の充実・整備事業 スポーツ少年団育成・支援事業 社会体育団体及び指導者確保・育成事業 町民スポーツフェスティバル事業 スポーツプログラムの充実事業 アウトドアスポーツ推進事業	字句改める
	(3) 教育環境の充実	小中学校耐震改修・大規模改造及び施設整備事業 幼稚園改修事業 バリアフリー整備事業 情報教育機器・図書室整備事業 給食センター整備事業 幼保一元化（子育て支援センターを含む）整備事業 奨学金貸与事業																					
3 文化・スポーツの振興	(1) 文化・芸術活動の促進	芸術鑑賞事業 町民の文化事業企画事業の支援 文化活動団体等の支援事業 町民ギャラリー企画展示事業 郷土芸能発表大会事業																					
	(2) 伝統文化・文化財の保全と継承	文化財保存と継承事業 伝統芸能等保存と活動の場の整備と後継者育成事業 文化財展示資料の充実（学校教室に資料展示など）																					
	(3) スポーツ活動の推進	スポーツ振興計画策定 総合型地域スポーツクラブ設立等支援事業 スポーツ施設の充実・整備事業 スポーツ少年団育成・支援事業 社会体育団体及び指導者確保・育成事業 町民スポーツフェスティバル事業 スポーツプログラムの充実事業 アウトドアスポーツ推進事業																					
	(3) 教育環境の充実	小中学校耐震改修・大規模改造及び施設整備事業 幼稚園改修事業 バリアフリー整備事業 情報教育機器・図書室整備事業 給食施設整備事業 幼保一元化（子育て支援センターを含む）整備事業 奨学金貸与事業																					
3 文化・スポーツの振興	(1) 文化・芸術活動の促進	芸術鑑賞事業 町民の文化事業企画事業の支援 文化活動団体等の支援事業 町民ギャラリー企画展示事業 郷土芸能発表大会事業																					
	(2) 伝統文化・文化財の保全と継承	文化財保存と継承事業 伝統芸能等保存と活動の場の整備と後継者育成事業 文化財展示資料の充実（学校教室に資料展示など）																					
	(3) スポーツ活動の推進	スポーツ振興計画策定 総合型地域スポーツクラブ設立等支援事業 スポーツ施設の充実・整備事業 スポーツ少年団育成・支援事業 社会体育団体及び指導者確保・育成事業 町民スポーツフェスティバル事業 スポーツプログラムの充実事業 アウトドアスポーツ推進事業																					

56	<p>第6章 新町建設における県事業の推進</p> <p>新町の将来像「人つどい、共に築く、幸せと豊かさを実感できるまち ^{みさとまち}美里町」を実現するために、宮城県と連携・協力して以下の施策を推進していきます。</p> <p>新町施策方針に基づく県事業の実施による支援策</p> <p>健やかで安心なまちづくり（保健・医療・福祉） 【主な県事業】 国民健康保険広域化等支援事業</p> <p>力強い産業がいきづつまちづくり（産業・雇用） 【主な県事業】 小規模事業経営支援事業（商工会等広域連携等地域振興対策事業） <u>かんがい排水事業</u>（江合川右岸地区、江合川右岸2期地区、江合川左岸2期地区） <u>経営体育成基盤整備事業</u>（青生地区、青木川地区、出来川右岸地区、上区東部地区、中埜西部地区、清水川北浦地区、蛇沼向地区）</p> <p>くらしやすさを実感できるまちづくり（基盤・環境） 【主な県事業】 消防防災施設等整備補助事業 広域バス運行維持対策費補助事業 交通安全施設整備事業「(一) 鳴瀬南郷線 南郷町 練牛」 交通安全施設整備事業「(一) 涌谷三本木線 小牛田町 不動堂」 道路建設事業「(主) 鹿島台高清水線 小牛田町 姥ヶ沢」 河川事業「出来川 涌谷町、南郷町」 流域下水道事業「鳴瀬川流域（小牛田町・松山町・三本木町・鹿島台町）」</p> <p>全分野に係る県事業の実施による支援策</p> <p>人的支援 新町において、今後、強化が必要な行政サービスを実施するにあたって、専門的職員が不足する場合、新町の要望に基づき、一定期間、必要に応じて県職員を派遣するもの。 新町・県合同政策調整会議（仮称）の設置 新町が必要とする場合、建設計画の実施や県からの権限移譲への対応、あるいは行財政運営全般にわたり新町と県との政策調整を図るために合同の会議を持つもの。</p>	<p>第6章 新町建設における県事業の推進</p> <p>新町の将来像「人つどい、共に築く、幸せと豊かさを実感できるまち ^{みさとまち}美里町」を実現するために、宮城県と連携・協力して以下の施策を推進していきます。</p> <p>新町施策方針に基づく県事業の実施による支援策</p> <p>健やかで安心なまちづくり（保健・医療・福祉） 【主な県事業】 国民健康保険広域化等支援事業</p> <p>力強い産業がいきづつまちづくり（産業・雇用） 【主な県事業】 小規模事業経営支援事業（商工会等広域連携等地域振興対策事業） <u>水利施設整備事業</u>（江合川右岸地区、江合川右岸2期地区、江合川左岸2期地区） <u>農地整備事業</u>（青生地区、青木川地区、出来川右岸地区、上区東部地区、中埜西部地区、清水川北浦地区、蛇沼向地区）</p> <p>くらしやすさを実感できるまちづくり（基盤・環境） 【主な県事業】 消防防災施設等整備補助事業 広域バス運行維持対策費補助事業 交通安全施設整備事業「(一) 鳴瀬南郷線 南郷町 練牛」 交通安全施設整備事業「(一) 涌谷三本木線 小牛田町 不動堂」 道路建設事業「(主) 鹿島台高清水線 小牛田町 姥ヶ沢」 河川事業「出来川 涌谷町、南郷町」 流域下水道事業「鳴瀬川流域（小牛田町・松山町・三本木町・鹿島台町）」</p> <p>全分野に係る県事業の実施による支援策</p> <p>人的支援 新町において、今後、強化が必要な行政サービスを実施するにあたって、専門的職員が不足する場合、新町の要望に基づき、一定期間、必要に応じて県職員を派遣するもの。 新町・県合同政策調整会議（仮称）の設置 新町が必要とする場合、建設計画の実施や県からの権限移譲への対応、あるいは行財政運営全般にわたり新町と県との政策調整を図るために合同の会議を持つもの。</p>	<p>字句改める</p> <p>字句改める</p>
----	--	---	---------------------------

第8章 財政計画

第1節 基本方針

新町における財政計画は、歳入・歳出の各項目別に現況及び過去の実績や人口推移などを勘案しながら平成17年度から11年間の財政運営について、一般会計ベースで作成したものです。

基本的には、2町の財政推計を基に合併による効率化や各種財政支援措置の活用についても考慮し、一定条件の下推計したものです。

新町においては、この計画を一定の指針としながらも、今後の様々な状況変化に応じ、適宜歳入・歳出に検討を加えながら、長期的な視野に立って自主財源の確保、及び健全な財政運営を行なう必要があります。

第2節 財政計画の条件

歳入・歳出の前提となる主な条件は、次のとおりです。

1. 歳入

(1) 地方税

過去の実績や今後の人口推移を踏まえ、現行制度を基本として推計しました。

(2) 地方譲与税及び各種交付金

過去の実績等により推計しました。

(3) 地方交付税

普通交付税の算定の特例（合併算定替）、合併に係る交付税財政支援措置等を見込み又、普通交付税の代替えとしての臨時財政対策債を加え推計しました。

(4) 分担金及び負担金

過去の実績等により推計しました。

(5) 使用料及び手数料

過去の実績等により推計しました。

(6) 国庫支出金

過去の実績等をもとに、合併に係る財政支援を見込み推計しました。

(7) 県支出金

過去の実績等をもとに、合併に係る財政支援を見込み推計しました。

(8) 財産収入・寄附金

過去の実績等及び合併特例債基金造成分の利子を見込み推計しました。

(9) 諸収入

過去の実績等により推計しました。

(10) 地方債

地方債については、減税補てん債、合併特例債を見込み推計しました。

第8章 財政計画

第1節 基本方針

新町における財政計画は、歳入・歳出の各項目別に現況及び過去の実績や人口推移などを勘案しながら平成17年度から21年間の財政運営について、一般会計ベースで作成したものです。

基本的には、2町の財政推計を基に合併による効率化や各種財政支援措置の活用についても考慮し、一定条件の下推計したものです。

新町においては、この計画を一定の指針としながらも、今後の様々な状況変化に応じ、適宜歳入・歳出に検討を加えながら、長期的な視野に立って自主財源の確保、及び健全な財政運営を行なう必要があります。

第2節 財政計画の条件

歳入・歳出の前提となる主な条件は、次のとおりです。

1. 歳入

(1) 地方税

過去の実績や今後の人口推移を踏まえ、現行制度を基本として推計しました。

(2) 地方譲与税及び各種交付金

過去の実績等により推計しました。

(3) 地方交付税

普通交付税の算定の特例（合併算定替）、合併に係る交付税財政支援措置等を見込み推計しました。

(4) 分担金及び負担金

過去の実績等により推計しました。

(5) 使用料及び手数料

過去の実績等により推計しました。

(6) 国庫支出金

過去の実績等をもとに、合併に係る財政支援を見込み推計しました。

(7) 県支出金

過去の実績等をもとに、合併に係る財政支援を見込み推計しました。

(8) 財産収入・寄附金

過去の実績等及び基金造成分の利子を見込み推計しました。

(9) 繰入金

過去の実績等及び今後の繰入金を見込み推計しました。

(10) 諸収入

過去の実績等により推計しました。

(11) 地方債

地方債については、臨時財政対策債、合併特例債を見込み推計しました。

字句改める

字句削る

字句削る
項目加える

項目繰り下げる

項目繰り下げる
字句改める

60	<p>2. 歳出</p> <p>(1) 人件費 合併後、退職者の補充を抑制することによる一般職職員の削減及び合併による特別職職員の減を見込み推計しました。</p> <p>(2) 物件費 過去の実績等をもとに、<u>合併直後の事務経費の増額および効率化による削減額</u>を見込み推計しました。</p> <p>(3) 維持補修費 過去の実績等をもとに推計しました。</p> <p>(4) 扶助費 過去の実績等をもとに推計しました。</p> <p>(5) 補助費等 過去の実績等をもとに推計しました。</p> <p>(6) 公債費 <u>平成 15 年度までの地方債借入れ実績額に係る償還予定額に、平成 16 年度借入れ予定分及び平成 17 年度以降の新町の借入れ分に係る償還見込額を加え推計</u>しました。</p> <p>(7) 積立金 新町の地域振興のための合併特例債を活用した基金への<u>積立</u>を推計しました。</p> <p>(8) 投資・出資・貸付金 過去の実績をもとに推計しました。</p> <p>(9) 繰出金 過去の実績及び今後の繰出金を見込み推計しました。</p> <p>(10) 建設事業費 各町の計画事業及び新町の計画事業を見込み推計しました。</p> <p><u>(11) 投資余力</u> <u>歳入 - 歳出で算出しました。</u></p>	<p>2. 歳出</p> <p>(1) 人件費 合併後、退職者の補充を抑制することによる一般職職員の削減及び合併による特別職職員の減を見込み推計しました。</p> <p>(2) 物件費 過去の実績等をもとに推計しました。</p> <p>(3) 維持補修費 過去の実績等をもとに推計しました。</p> <p>(4) 扶助費 過去の実績等をもとに推計しました。</p> <p>(5) 補助費等 過去の実績等をもとに推計しました。</p> <p>(6) 公債費 <u>平成 24 年度までの地方債借入れ実績額に係る償還予定額に、平成 25 年度借入れ予定分及び平成 26 年度以降の新町の借入れ分に係る償還見込額を加え推計</u>しました。</p> <p>(7) 積立金 新町の地域振興のための合併特例債を活用した基金への<u>積立等</u>を推計しました。</p> <p>(8) 投資・出資・貸付金 過去の実績をもとに推計しました。</p> <p>(9) 繰出金 過去の実績及び今後の繰出金を見込み推計しました。</p> <p>(10) 建設事業費 各町の計画事業及び新町の計画事業を見込み推計しました。</p>	<p>字句削る</p> <p>字句改める</p> <p>字句改める</p> <p>項目削る</p>
----	--	--	---

第3節 財政計画

歳入

(単位:千円)

	平成17年度 2005年度 1年目	平成18年度 2006年度 2年目	平成19年度 2007年度 3年目	平成20年度 2008年度 4年目	平成21年度 2009年度 5年目	1-5年目 計	平成22年度 2010年度 6年目	平成23年度 2011年度 7年目	平成24年度 2012年度 8年目	平成25年度 2013年度 9年目	平成26年度 2014年度 10年目	平成27年度 2015年度 11年目	6-11年目 計	合計
1. 地方税	2,229,352	2,240,878	2,349,073	2,349,172	2,348,271	11,516,746	2,352,226	2,357,082	2,353,804	2,349,000	2,341,485	2,335,016	14,088,613	25,605,359
2. 地方譲与税・交付金	667,581	667,581	571,437	571,437	571,437	3,049,473	571,437	571,437	571,437	571,437	571,437	571,437	3,428,622	6,478,095
3. 地方交付税	3,984,949	3,862,798	3,762,841	3,635,016	3,676,769	18,922,373	3,705,990	3,635,663	3,589,587	3,549,340	3,545,744	3,550,907	21,577,231	40,499,604
4. 分担金・負担金	8,887	8,887	8,887	8,887	8,887	44,435	8,887	8,887	8,887	8,887	8,887	8,887	53,322	97,757
5. 使用料・手数料	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	1,020,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	1,224,000	2,244,000
6. 国庫支出金	891,392	1,094,691	762,788	445,202	439,986	3,634,059	671,609	516,800	251,399	250,918	250,376	248,958	2,190,060	5,824,119
7. 県支出金	337,395	357,859	394,082	282,816	282,689	1,654,841	366,782	327,282	282,044	281,759	281,438	280,598	1,819,903	3,474,744
8. 財産収入・寄附金	11,318	11,440	11,562	11,684	11,684	57,688	11,684	11,684	11,684	11,684	11,684	11,684	70,104	127,792
9. 諸収入	136,432	136,432	136,432	136,432	136,432	682,160	136,432	136,432	136,432	136,432	136,432	136,432	818,592	1,500,752
10. 地方債	1,659,500	1,997,900	1,045,400	281,700	431,700	5,416,200	1,154,500	307,800	193,800	134,000	63,700	25,700	1,879,500	7,295,700
歳入総額	10,130,806	10,582,466	9,246,502	7,926,346	8,111,855	45,997,975	9,183,547	8,077,067	7,603,074	7,497,457	7,415,183	7,373,619	47,149,947	93,147,922

歳出

(単位:千円)

	平成17年度 2005年度 1年目	平成18年度 2006年度 2年目	平成19年度 2007年度 3年目	平成20年度 2008年度 4年目	平成21年度 2009年度 5年目	1-5年目 計	平成22年度 2010年度 6年目	平成23年度 2011年度 7年目	平成24年度 2012年度 8年目	平成25年度 2013年度 9年目	平成26年度 2014年度 10年目	平成27年度 2015年度 11年目	6-11年目 計	合計
1. 人件費	2,376,606	2,316,557	2,294,135	2,264,239	2,196,973	11,448,510	2,107,285	2,017,597	1,987,701	1,912,961	1,905,487	1,890,539	11,821,570	23,270,080
2. 物件費	1,057,845	1,045,062	972,456	798,240	796,968	4,670,571	794,010	792,916	790,550	787,710	784,515	776,145	4,725,846	9,396,417
3. 維持補修費	108,986	108,986	108,986	108,986	108,986	544,930	108,986	108,986	108,986	108,986	108,986	108,986	653,916	1,198,846
4. 扶助費	387,376	386,976	386,640	386,123	385,568	1,932,683	384,277	383,799	382,766	381,526	380,132	376,477	2,288,977	4,221,660
5. 補助費等	1,285,315	1,249,105	1,230,603	1,167,398	1,166,467	6,098,888	1,164,302	1,163,501	1,161,769	1,159,690	1,157,352	1,151,225	6,957,839	13,056,727
6. 公債費	1,026,468	1,044,711	1,103,212	1,184,256	1,287,796	5,646,443	1,307,915	1,298,884	1,246,326	1,216,537	1,138,485	1,058,796	7,266,943	12,913,386
7. 積立金	406,316	406,316	407,368	0	0	1,220,000	0	0	0	0	0	0	0	1,220,000
8. 投資・出資・貸付金	81,779	81,779	81,779	81,779	81,779	408,895	81,779	81,779	81,779	81,779	81,779	81,779	490,674	899,569
9. 繰出金	1,326,442	1,329,772	1,335,083	1,340,899	1,346,246	6,678,442	1,346,837	1,345,151	1,352,919	1,362,616	1,376,664	1,384,490	8,168,677	14,847,119
10. 建設事業費	1,926,240	2,456,789	1,107,448	462,152	615,000	6,567,629	1,692,500	607,000	177,000	114,000	40,000	370,000	3,000,500	9,568,129
歳出総額	9,983,373	10,426,053	9,027,710	7,794,072	7,985,783	45,216,991	8,987,891	7,799,613	7,289,796	7,125,805	6,973,400	7,198,437	45,374,942	90,591,933
投資余力	147,433	156,413	218,792	132,274	126,072	780,984	195,656	277,454	313,278	371,652	441,783	175,182	1,775,005	2,555,989

改正案

第3節 財政計画

歳入

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	合計
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	
1. 地方税	2,258,274	2,254,437	2,500,506	2,544,911	2,494,782	2,381,346	2,337,737	2,412,852	2,322,465	2,325,004	2,283,332	2,240,449	2,201,578	2,162,627	2,124,456	2,087,640	2,049,155	2,015,548	1,977,943	1,947,299	1,916,185	46,838,526
2. 地方譲与税・交付金	678,670	814,287	570,392	563,293	536,809	530,044	486,352	439,340	421,596	559,747	559,747	559,747	559,747	559,747	559,747	559,747	559,747	559,747	559,747	559,747	559,747	11,757,747
3. 地方交付税	3,477,390	3,620,987	3,458,302	3,589,396	3,649,952	4,017,068	5,660,210	4,391,074	4,165,715	4,069,285	4,041,142	4,056,746	3,999,567	3,920,058	3,824,548	3,687,954	3,614,708	3,616,804	3,600,314	3,592,936	3,595,830	81,649,986
4. 分担金・負担金	35,861	15,314	18,072	10,475	8,279	7,140	8,212	7,143	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973	188,145
5. 使用料・手数料	205,461	190,117	190,215	188,996	185,876	190,403	191,302	187,772	187,838	191,121	190,474	189,633	188,921	188,532	187,885	187,432	187,044	186,656	186,203	185,620	185,167	3,972,668
6. 国庫支出金	660,458	660,356	629,756	423,282	1,257,118	959,072	1,825,338	2,166,257	832,201	533,452	521,617	529,118	525,696	484,933	466,739	463,678	461,695	458,832	456,806	455,287	453,134	15,224,825
7. 県支出金	857,352	551,955	430,438	361,538	414,129	456,739	968,158	776,456	629,802	741,124	411,049	404,182	403,865	403,280	403,277	402,923	402,854	402,560	402,488	402,553	402,457	10,629,179
8. 財産収入・寄附金	60,534	372,667	20,658	34,175	39,748	22,397	136,896	32,093	18,687	13,625	13,625	13,625	13,625	13,625	13,625	13,625	13,625	13,625	13,625	13,625	13,625	901,355
9. 繰入金	750,146	281,159	367,201	349,068	57,561	54,798	204,315	262,500	791,945	160,242	137,396	63,732	64,084	106,938	159,080	231,064	219,499	208,263	196,894	200,407	180,676	5,046,968
10. 諸収入	159,192	130,278	131,704	142,264	186,594	174,719	330,068	195,194	145,552	134,751	134,940	134,940	149,124	157,150	157,758	161,939	168,641	174,082	173,657	158,210	149,535	3,450,292
11. 繰越金	86,856	84,598	109,011	68,412	130,097	146,253	285,198	790,802	226,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,927,543
12. 地方債	1,604,800	1,523,100	1,145,200	1,055,300	1,161,400	2,871,400	858,246	1,468,500	1,314,600	981,100	900,600	582,300	561,800	524,900	497,300	491,000	487,800	487,800	485,800	483,800	484,800	19,971,546
歳入総額	10,834,994	10,499,255	9,571,455	9,331,110	10,122,345	11,811,379	13,292,032	13,129,983	11,062,690	9,715,424	9,199,895	8,780,445	8,673,980	8,527,763	8,400,388	8,292,975	8,170,741	8,129,890	8,059,450	8,005,457	7,947,129	201,558,780

歳出

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	合計
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	
1. 人件費	2,466,298	2,259,885	2,211,281	2,097,800	2,054,136	1,969,707	1,962,422	1,894,578	1,846,430	1,848,483	1,824,561	1,777,895	1,755,637	1,709,879	1,673,521	1,641,863	1,629,005	1,629,005	1,629,005	1,629,005	1,629,005	39,139,401
2. 物件費	1,165,097	1,023,299	1,039,333	991,821	1,090,605	1,101,016	2,574,801	1,687,610	1,674,449	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	1,409,143	29,257,747
3. 維持補修費	124,681	106,406	100,022	114,388	183,437	96,388	140,565	99,189	131,084	106,177	106,177	106,177	106,177	106,177	106,177	106,177	106,177	106,177	106,177	106,177	106,177	2,370,284
4. 扶助費	461,528	527,703	553,764	571,306	583,538	867,651	1,125,442	1,032,972	946,845	966,035	960,828	951,781	948,149	942,685	940,676	936,337	933,740	929,436	926,488	924,226	920,999	17,952,129
5. 補助費等	1,171,094	1,225,660	1,197,090	1,700,610	1,827,192	3,084,266	1,659,144	1,599,442	1,611,633	1,537,351	1,554,698	1,507,655	1,498,699	1,494,859	1,493,192	1,493,192	1,493,192	1,493,192	1,493,192	1,493,192	1,493,192	33,121,737
6. 公債費	1,064,068	1,089,298	1,234,485	1,295,201	1,327,017	1,287,137	1,603,247	1,582,612	1,639,968	1,474,374	1,421,767	1,451,045	1,471,682	1,416,623	1,380,031	1,300,897	1,212,835	1,176,288	1,108,796	1,057,065	1,001,964	27,596,400
7. 積立金	105,614	591,584	54,386	30,500	63,864	278,975	547,507	967,016	227,728	283,530	244,179	58,607	18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	18,827	3,622,933
8. 投資・出資・貸付金	81,345	102,471	107,203	106,670	121,319	102,104	291,999	174,819	174,799	163,946	165,559	130,262	127,446	118,886	120,580	122,306	121,984	121,984	121,984	121,984	121,984	2,821,634
9. 繰出金	1,470,583	1,495,331	1,380,996	1,163,088	1,081,321	1,028,211	1,266,402	1,061,318	1,097,634	1,156,331	1,177,017	1,181,064	1,159,295	1,211,038	1,210,019	1,216,293	1,198,118	1,198,118	1,198,118	1,198,118	1,198,118	25,346,531
10. 建設事業費	2,540,088	1,848,607	1,554,483	1,049,629	1,523,663	1,510,726	1,209,701	2,612,034	1,712,120	770,054	335,966	206,816	178,925	99,646	48,222	47,940	47,720	47,720	47,720	47,720	47,720	17,487,220
歳出総額	10,650,396	10,270,244	9,433,043	9,121,013	9,856,092	11,326,181	12,381,230	12,711,590	11,062,690	9,715,424	9,199,895	8,780,445	8,673,980	8,527,763	8,400,388	8,292,975	8,170,741	8,129,890	8,059,450	8,005,457	7,947,129	198,716,016
歳入歳出差引額	184,598	229,011	138,412	210,097	266,253	485,198	910,802	418,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,842,764

平成24年度までは実績、平成25年度は平成25年9月補正後の予算額、平成26年度以降は推計した数値を記載しています。

頁	現行	改正案	備考																																																										
62	<p>(参考資料)</p> <p style="text-align: center;">財政計画関連用語説明</p> <table border="1" data-bbox="172 342 1299 1812"> <thead> <tr> <th>用語</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般会計</td> <td>地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅し、計上した会計です。</td> </tr> <tr> <td>地方税</td> <td>租税のうち、地方公共団体が課税できるもので、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に対して譲与される税で地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td>国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源とし、地方公共団体が等しく行政サービスを遂行できるよう国が交付する税で、普通交付税（総額の94%）と特別交付税（総額の6%）があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的基準で算定した基準財政需要額が、合理的基準で算定した税収入としての基準財政収入額を超える分（財源不足額）を基礎として交付されます。</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>地方公共団体が行う特定の事務・事業に対し、国が公益性があると認め交付する給付金で、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金があります。</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>地方公共団体が建設事業等を行う際、資金調達のために負担する債務（借金）で、合併特例債など後年度において償還額の一定割合を地方交付税の基準財政需要額に算入されるものもあります。</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>一般職職員や市町村長等特別職職員の給与、議員、選挙管理委員会、監査委員会等各種委員会委員等の報酬等です。</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>公共団体が支出する消費的経費で、臨時的な賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、業務委託料、少額な備品購入費などがあります。</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、また地方公共団体が単独で被扶助者に対して支給する経費です。</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>謝礼などの報償費、保険料、各種団体への負担金、補助金、賠償金、寄附金、税金等があります。</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>公共団体が建設事業等を行った際に借り入れた地方債（借金）に対する元金及び利子支払いのための経費です。</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>一般会計と国民健康保険などの特別会計、又は特別会計相互間等において支出される経費です。</td> </tr> <tr> <td>建設事業費</td> <td>基本的には、将来に残る施設等資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費などがあります。</td> </tr> <tr> <td>投資余力</td> <td>ここでは、歳入総額 - 歳出総額で算出し、住民サービス（ソフト事業）、建設事業（ハード事業）などに使用することが可能な財源で金額が多いほど余裕があります。</td> </tr> </tbody> </table>	用語	説明	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅し、計上した会計です。	地方税	租税のうち、地方公共団体が課税できるもので、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。	地方譲与税	国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に対して譲与される税で地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。	地方交付税	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源とし、地方公共団体が等しく行政サービスを遂行できるよう国が交付する税で、普通交付税（総額の94%）と特別交付税（総額の6%）があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的基準で算定した基準財政需要額が、合理的基準で算定した税収入としての基準財政収入額を超える分（財源不足額）を基礎として交付されます。	国庫支出金	地方公共団体が行う特定の事務・事業に対し、国が公益性があると認め交付する給付金で、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金があります。	地方債	地方公共団体が建設事業等を行う際、資金調達のために負担する債務（借金）で、合併特例債など後年度において償還額の一定割合を地方交付税の基準財政需要額に算入されるものもあります。	人件費	一般職職員や市町村長等特別職職員の給与、議員、選挙管理委員会、監査委員会等各種委員会委員等の報酬等です。	物件費	公共団体が支出する消費的経費で、臨時的な賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、業務委託料、少額な備品購入費などがあります。	扶助費	社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、また地方公共団体が単独で被扶助者に対して支給する経費です。	補助費等	謝礼などの報償費、保険料、各種団体への負担金、補助金、賠償金、寄附金、税金等があります。	公債費	公共団体が建設事業等を行った際に借り入れた地方債（借金）に対する元金及び利子支払いのための経費です。	繰出金	一般会計と国民健康保険などの特別会計、又は特別会計相互間等において支出される経費です。	建設事業費	基本的には、将来に残る施設等資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費などがあります。	投資余力	ここでは、歳入総額 - 歳出総額で算出し、住民サービス（ソフト事業）、建設事業（ハード事業）などに使用することが可能な財源で金額が多いほど余裕があります。	<p>(参考資料)</p> <p style="text-align: center;">財政計画関連用語説明</p> <table border="1" data-bbox="1329 342 2457 1812"> <thead> <tr> <th>用語</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般会計</td> <td>地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅し、計上した会計です。</td> </tr> <tr> <td>地方税</td> <td>租税のうち、地方公共団体が課税できるもので、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に対して譲与される税で地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td>国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源とし、地方公共団体が等しく行政サービスを遂行できるよう国が交付する税で、普通交付税（総額の94%）と特別交付税（総額の6%）があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的基準で算定した基準財政需要額が、合理的基準で算定した税収入としての基準財政収入額を超える分（財源不足額）を基礎として交付されます。</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>地方公共団体が行う特定の事務・事業に対し、国が公益性があると認め交付する給付金で、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金があります。</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>地方公共団体が建設事業等を行う際、資金調達のために負担する債務（借金）で、合併特例債など後年度において償還額の一定割合を地方交付税の基準財政需要額に算入されるものもあります。</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>一般職職員や市町村長等特別職職員の給与、議員、選挙管理委員会、監査委員会等各種委員会委員等の報酬等です。</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>公共団体が支出する消費的経費で、臨時的な賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、業務委託料、少額な備品購入費などがあります。</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、また地方公共団体が単独で被扶助者に対して支給する経費です。</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>謝礼などの報償費、保険料、各種団体への負担金、補助金、賠償金、寄附金、税金等があります。</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>公共団体が建設事業等を行った際に借り入れた地方債（借金）に対する元金及び利子支払いのための経費です。</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>一般会計と国民健康保険などの特別会計、又は特別会計相互間等において支出される経費です。</td> </tr> <tr> <td>建設事業費</td> <td>基本的には、将来に残る施設等資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費などがあります。</td> </tr> </tbody> </table>	用語	説明	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅し、計上した会計です。	地方税	租税のうち、地方公共団体が課税できるもので、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。	地方譲与税	国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に対して譲与される税で地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。	地方交付税	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源とし、地方公共団体が等しく行政サービスを遂行できるよう国が交付する税で、普通交付税（総額の94%）と特別交付税（総額の6%）があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的基準で算定した基準財政需要額が、合理的基準で算定した税収入としての基準財政収入額を超える分（財源不足額）を基礎として交付されます。	国庫支出金	地方公共団体が行う特定の事務・事業に対し、国が公益性があると認め交付する給付金で、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金があります。	地方債	地方公共団体が建設事業等を行う際、資金調達のために負担する債務（借金）で、合併特例債など後年度において償還額の一定割合を地方交付税の基準財政需要額に算入されるものもあります。	人件費	一般職職員や市町村長等特別職職員の給与、議員、選挙管理委員会、監査委員会等各種委員会委員等の報酬等です。	物件費	公共団体が支出する消費的経費で、臨時的な賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、業務委託料、少額な備品購入費などがあります。	扶助費	社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、また地方公共団体が単独で被扶助者に対して支給する経費です。	補助費等	謝礼などの報償費、保険料、各種団体への負担金、補助金、賠償金、寄附金、税金等があります。	公債費	公共団体が建設事業等を行った際に借り入れた地方債（借金）に対する元金及び利子支払いのための経費です。	繰出金	一般会計と国民健康保険などの特別会計、又は特別会計相互間等において支出される経費です。	建設事業費	基本的には、将来に残る施設等資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費などがあります。	欄削る
用語	説明																																																												
一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅し、計上した会計です。																																																												
地方税	租税のうち、地方公共団体が課税できるもので、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。																																																												
地方譲与税	国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に対して譲与される税で地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。																																																												
地方交付税	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源とし、地方公共団体が等しく行政サービスを遂行できるよう国が交付する税で、普通交付税（総額の94%）と特別交付税（総額の6%）があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的基準で算定した基準財政需要額が、合理的基準で算定した税収入としての基準財政収入額を超える分（財源不足額）を基礎として交付されます。																																																												
国庫支出金	地方公共団体が行う特定の事務・事業に対し、国が公益性があると認め交付する給付金で、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金があります。																																																												
地方債	地方公共団体が建設事業等を行う際、資金調達のために負担する債務（借金）で、合併特例債など後年度において償還額の一定割合を地方交付税の基準財政需要額に算入されるものもあります。																																																												
人件費	一般職職員や市町村長等特別職職員の給与、議員、選挙管理委員会、監査委員会等各種委員会委員等の報酬等です。																																																												
物件費	公共団体が支出する消費的経費で、臨時的な賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、業務委託料、少額な備品購入費などがあります。																																																												
扶助費	社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、また地方公共団体が単独で被扶助者に対して支給する経費です。																																																												
補助費等	謝礼などの報償費、保険料、各種団体への負担金、補助金、賠償金、寄附金、税金等があります。																																																												
公債費	公共団体が建設事業等を行った際に借り入れた地方債（借金）に対する元金及び利子支払いのための経費です。																																																												
繰出金	一般会計と国民健康保険などの特別会計、又は特別会計相互間等において支出される経費です。																																																												
建設事業費	基本的には、将来に残る施設等資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費などがあります。																																																												
投資余力	ここでは、歳入総額 - 歳出総額で算出し、住民サービス（ソフト事業）、建設事業（ハード事業）などに使用することが可能な財源で金額が多いほど余裕があります。																																																												
用語	説明																																																												
一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅し、計上した会計です。																																																												
地方税	租税のうち、地方公共団体が課税できるもので、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。																																																												
地方譲与税	国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に対して譲与される税で地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。																																																												
地方交付税	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源とし、地方公共団体が等しく行政サービスを遂行できるよう国が交付する税で、普通交付税（総額の94%）と特別交付税（総額の6%）があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的基準で算定した基準財政需要額が、合理的基準で算定した税収入としての基準財政収入額を超える分（財源不足額）を基礎として交付されます。																																																												
国庫支出金	地方公共団体が行う特定の事務・事業に対し、国が公益性があると認め交付する給付金で、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金があります。																																																												
地方債	地方公共団体が建設事業等を行う際、資金調達のために負担する債務（借金）で、合併特例債など後年度において償還額の一定割合を地方交付税の基準財政需要額に算入されるものもあります。																																																												
人件費	一般職職員や市町村長等特別職職員の給与、議員、選挙管理委員会、監査委員会等各種委員会委員等の報酬等です。																																																												
物件費	公共団体が支出する消費的経費で、臨時的な賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、業務委託料、少額な備品購入費などがあります。																																																												
扶助費	社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、また地方公共団体が単独で被扶助者に対して支給する経費です。																																																												
補助費等	謝礼などの報償費、保険料、各種団体への負担金、補助金、賠償金、寄附金、税金等があります。																																																												
公債費	公共団体が建設事業等を行った際に借り入れた地方債（借金）に対する元金及び利子支払いのための経費です。																																																												
繰出金	一般会計と国民健康保険などの特別会計、又は特別会計相互間等において支出される経費です。																																																												
建設事業費	基本的には、将来に残る施設等資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費などがあります。																																																												